2024年度第3回町田市廃棄物減量等推進審議会　議事要旨

◇日時：2025年1月21日（火）10：00から12：00まで
◇場所：町田市役所2階市民協働おうえんルーム　及び　リモート開催
◇出席者
委　員：山下委員（会長）、江尻委員（副会長）、篠木委員、宮脇委員、和田委員、古舘委員、田代委員、髙橋委員、古澤委員、豊田委員
町田市：環境資源部長、循環型施設建設担当部長、環境政策課長、環境政策課温暖化対策担当課長、環境共生課長、ごみ収集課長、循環型施設管理課長、循環型施設整備課長　外
◇傍聴者：なし

＜次 第＞
１．報告
（１）収集体制の見直しについて
（２）町田市バイオエネルギーセンター施設復旧状況・リチウムイオン電池による火災防止対策について

２．議題
第２次町田市一般廃棄物資源化基本計画後期アクションプラン策定に向けた課題整理について

＜資 料＞

資料1	収集体制の見直しについて
資料2-1	ごみに混入するリチウムイオン電池等による町田市バイオエネルギーセンター及びごみ収集車の火災への防止対策等について
資料2-2	町田市が収集、回収したリチウムイオン電池等の重量
資料3	第２次町田市一般廃棄物資源化基本計画後期アクションプラン策定に向けた課題整理について

１．報告
（１）収集体制の見直しについて
＜資料1について、ごみ収集課から報告＞
《意見》
委　　員：2024年度第1回審議会で、資源ごみの戸別収集の問題と、週5日収集の問題に関して、戸別収集のドライバー不足問題が解決できない以上、この二つは同時に進めるのではなく、週5日収集の検討を優先すべきと申し上げた。それに対する市の回答は、「一緒に取り組まないと何回も収集の変更をすることになり、市民が混乱する」というものだった。今回何故変わったのか。
ごみ収集課：収集体制の見直しは、市民の協力のもと成立すると考えている。当時は、収集の方法・内容について、できるだけ少ない回数で変更することが望ましいと考えていた。現在も、同じように捉えてはいるが、今回2つの問題については分けることになった。しかしこれもまだ決定ではなく、他の検討項目も残ってい

るため、できる限り市民の負担が少ないような形で収集体制の見直しを進めていきたいと考えている。

委　　員：検討事項③で収集支援システムの導入とあるが、具体的な内容は。また、収集車両について、積載率何パーセントぐらいで処理施設まで運搬しているのか、収集にどのくらいの余裕があるのか。

ごみ収集課：まず収集車両で何パーセントぐらいかについては、収集品目や収集エリアによってかなり差があり、一概にどのくらいか回答することが難しい。収集支援システムを使用すると、収集エリアの傾向等把握することができるので、データを取りながら効率良くごみを積んで、少しでも収集車両を減らしていきたいと考えている。このシステムは、収集車両 1 台ごとにタブレット端末を積載し、あらかじめ設定した収集ルートに沿って収集をしていく形になる。現在収集ルートは紙で作成しているが、電子化されることにより、人が入れ替わっても、車のナビゲーションのように案内もするし、収集漏れも少なくなっている。また、積載量についても、紙で日報を提出してもらっているが、そこも電子化されるため、より細やかにデータを取ることが可能になる。少しでも効率的に収集を進めていきたいと考えている。

会　　長：積載率の話について、検討の基本データになるはずなので、活用されたほうが良いと思う。また、今の進め方だと結局何回くらい、ごみの出し方の変更が起きるのか。容器包装プラスチックについては 2026 年度開始が決定しているので、そこが 1 回目、その次に週 5 日収集で 2 回目、その次に戸別収集化で 3 回目というように、今後数年内に変更が連続して起きそうだということか。

ごみ収集課：まず決定しているのが、2026 年 4 月からの容器包装プラスチック市全域での収集開始による変更である。次に週 5 日収集に向けた検討になるが、それが形になれば、その他の項目についても検討となるので、会長がおっしゃった内容に近い形で検討することになるかと思う。

委　　員：検討事項④について、可燃ごみの中に古紙が非常に多かったことが、一つの問題になっていたが、市民は出す場所があれば、行政収集以外でも自ら持ち込む協力をする意識があると思う。FC 町田ゼルビアとの協働による町田市バイオエネルギーセンターでの古紙回収会の開催とあるが、開催状況はどうなのか。また、これは意見として、スーパー等での自主回収で、回収業者などと連携してスーパーの敷地内に、紙、ペットボトル、ビン・カン等を買い物のついでに市民に持ってきてもらう取組は各地で行われていると思うが、この PR を広く行い、スーパー等と協力することで、市民の利便性を向上させることが重要であると考える。ぜひ進めていただきたい。

環境政策課：FC 町田ゼルビアとの古紙回収については、もともと町田ゼルビアとの協定に基づいて、何か地域に役立ちたいという提案があり、それを支援したものである。月 1 回で行っており、ゼルビアのファンの方、市民の方から集めている。回収量は増えてはおらず、トラック 1 台より少ないくらい、何百キロである。

委　　員：回収量が少なく残念である。持っていける場所を作るのは重要であると考える。回収を 2 週に 1 回に減らしていくということは、ビン・カンに関しては仕方ない部分はあると思うが、古紙は減っているとはいえ依然として出てくるので、対応策の検討が必要である。また古着に関しては、リユースショップなどで相当に買い取られることもあるようだが、それでもやはり相当出ているので、この古紙・古着に関しては、市民が自ら持ち込める場所を設定すること

をぜひ考えていただきたい。

委　　員：検討事項①収集品目を追加のところで、製品プラスチックの中間処理事業者がなかなか見つからないとあるが、他の市町村の状況はどうなのか。

環境政策課：プラスチックの法律が変わって約 1 年になるが、製品プラスチックの中間処理業者はまだまだ少ない状況で、今具体的に他市の数字は持っていない。まだ少ない状況である。

委　　員：週 5 日収集を優先的に行うということだが、優先する施策があったときに、それをすることでどのような利点があるのか、市民に分かりやすく提示するといいのではないか。事業者との取組なども書かれていたが、例えばそれによっていかに温室効果ガス排出の削減につながるか等の説明があれば、3 回にわたってごみ収集の制度が変わったとしても、市民は納得できるのではないか。一番重要視されている施策に関して、まずやるのであれば、環境、市の財政、あるいは働く人に対してどういう意味があるのか、示してほしい。

ごみ収集課：市の説明の中で、確かに市民にどういった見せ方をするか、いただいたご意見を踏まえ、皆様にお示しできるようなものを探していきたい。

会　　長：コスト的には安くはならないということでよいか。

ごみ収集課：その通り。

会　　長：財政的には負担増にはなるが、それでもやらないと、ごみ収集自体が持続可能にはならないということであり、そのあたりを説明することが基本と考えるので、よろしくお願いいたしたい。

委　　員：検討事項②-1 について、他自治体においても、可燃ごみ等への混入を防ぐために、資源物の戸別収集が検討されてきているかと思うが、先ほども意見があったように、脱炭素関連やエネルギー消費という視点も含めて、改めて市民の意見も聞く必要があるのではないか。可燃ごみが出ない家というのはあまりないのでいいかと思うが、ビン・カンなども戸別収集で収集頻度も非常に低いということになると、出せないと仕方ないという話になってしまい、かえって集積所収集のほうが出しやすいという意見も出る可能性がある。社会の状況や市民の環境意識も以前と比べて大きく変化していると感じるので、これらを踏まえて検討していただきたい。

（2）町田市バイオエネルギーセンター施設復旧状況・リチウムイオン電池による火災防止対策について

＜資料 2-1・2-2 について、循環型施設管理課から報告＞

《意見》

委　　員：項番 5 の検知システムの実証実験、これの正解率について、破袋前 90%、破袋後 93%とあり、今後また 25 年 6 月に改良モデルによる実証実験を実施するということだが、実用化を目指した場合の、正解率は何パーセントくらいを目標にしているのか。

循環型施設管理課：機械の正解率については限りなく 100%に近い方がいいと考えてはいるが、電池を検出するにあたって、リチウムイオン電池は様々な形状があり、ワイヤレスイヤホンのようにものすごく小さいものもあるため、なかなか全てを感知するのが難しいという課題が、実験を通してわかっている。ただ、メーカーがいろいろ改良を重ね、できるだけ 100%に近い正解率を目指そうということで

行っており、町田市も協力していきたいと考えている。

委　　員：実用化についてはいつ頃を期待されているのか。

循環型施設管理課：今春改良モデルによる実証実験を行い、その後町田市バイオエネルギーセンターに実際にその装置を設置することができるかという物理的・技術的な問題をクリアしなければならない。そのあたりは、プラントメーカーとこのシステムのメーカーと、町田市で検討を行いたいと思っている。具体的に何年度からというところまでは決定していないが、できるだけ早く導入ができればと考えている。

委　　員：項番4の火災防止対策について、小型充電式電池・充電式小型家電の行政収集開始により、出しやすくなったと思うが、現実的な数字を見ると、2024年度の小型充電式電池の行政収集量は2023年度比が2%増でほぼ横ばいである。それに対して収集時や、町田市バイオエネルギーセンター内のコンベヤ手選別作業による除去については、重量が2桁で増えた。この状況を見ると、手作業での除去による重量が行政収集で集めた重量を、2026年度には上回るのではないか。

ごみ収集課：この行政収集を開始するにあたって、市民への周知活動で、広報、各種媒体を使って行っているが、なかなか一人一人にまで届いていない部分があると考えている。これから町田市に引越する方、今お住まいの方々、町田市に住民票を置かずにお住まいの方々、外国人の方々など、もっと周知していかなくてはいけないというふうに捉えている。少しでも行政収集の量が増えるよう取り組んでいきたい。

委　　員：もともとの排出量が増えているで、結局色々やっても増えていくと思う。その決め手になるのがこの検知システムなのだろうと思う。日本中のごみ処理施設でリチウムイオン電池の火災が問題になっているので、日本中のほぼ全ての自治体がこういう検知システムを必要としていると思う。町田市では、この実証実験を全国に先駆けて行っているのか。他の自治体との共同作業や情報の共有、あるいはプラントメーカーは色々な情報を持っていると思うが、何故町田市が率先して実証実験をやっているのかを確認したい。

循環型施設管理課：この実証実験については、町田市の新しい施設の稼働以来、火災が続くというような状況があり、対策をしなければいけないということで、町田市からメーカーに声掛けをして、協力いただく形で取り組んでいる。実証実験中、近隣の自治体や、報道も含めて、取材の対応をしており、注目はされていると捉えている。確かに町田市が、こういう実証実験を全国でも先駆けて行っている部分もあるが、導入の時期については、いろいろ検討事項があるので、調整しながらやっていくことになる。

委　　員：日本国内の他の施設で、こういう実証実験をやっているところはないという認識か。

循環型施設管理課：町田市の後に、同じメーカーの同様の装置を使って、福岡市が同様の実験を行っていることは把握している。他のメーカーについては、あまりオープンになっておらず情報はない。

委　　員：実証実験を成功させると同時に、市民にちゃんと周知していく事が重要と考える。まずは混入しないよう周知しないと、いくら良い機械を導入しても、機械の能力を超えて排出されるとなかなか難しいと思う。資料5ページの、周知媒体や周知回数の記載を見ると、ごみに関連したところだけと見て取れ

る。もう少しスーパーや、家電量販店等様々なところに周知させてもらえるよう働きかけてもいいのではないか。図書館など市の施設や駅等に鬱陶しいくらいに貼り出す等、まずは意識してもらい、なおかつこういった実証実験の機械を導入するという形もあるのではないかと感じた。

ごみ収集課：スーパーや家電量販店に対して積極的にアプローチを行い、購入する段階から、火災防止についての情報を提供できるようにしたい。図書館については、2023年度・2024年度に、中央図書館やサルビア図書館等、市内の図書館何か所かで、ごみ収集車の火災防止特設コーナーを作り、職員が作った作品や、火災の写真、ごみ収集に関する働く車の本を置くなどコラボ企画を行っている。市民に知ってもらうための取組は今後も続けていきたい。

会　　長：市民周知という意味で、今回初めて参加された委員は、この問題がこんなに深刻だと考えていたか。

委　　員：正直なところ、あまり深刻には考えていなかった。現在所属している玉川学園町内会は、約3800人の巨大な組織で、ごみについては対策が必要と感じている。やはり広報活動が非常に大事だと思う。町内会にも、町内会だよりや、ホームページ、公式LINEなどもあるので、あらゆる媒体を通じて、徹底的に周知をさせる。周知と合わせて、設備の実証実験等、両輪で目指していかないとなかなかうまくいかないのではないかと思う。

委　　員：周知することは重要だと思うが、各媒体に載せたからこれでおしまいではなく、一方通行にならないようにしてほしい。資料5ページにある出前講座、施設見学、イベントは、直接市民と顔を合わせる場だと思うが、例えば、理解できたか？初めて知ったか？というようなアンケートの実施や、やりとりできるような試みも検討してほしい。これを行うことで、市民も聞いた内容を確実なものとして得ることができると思う。

２．議題

第２次町田市一般廃棄物資源化基本計画後期アクションプラン策定に向けた課題整理について

＜資料3について、環境政策課から説明＞

《意見》

委　　員：町田市ごみ分別アプリについて。アプリを開くと、分別に関することが出てくるが、ここのトップメッセージに、例えばリチウムイオン電池による火災の情報やさんあーるチャンネルなど載せるのが有効ではないか。下の方にスクロールするのではなく、開けたときにパッと出てくるような、インパクトを与えるような手法がよい。ごみ量や資源化量が他市との比較でも下位であるということなので、段階を踏んで上げていく必要がある。そうすると、今までやってきたCO2の削減やリサイクルの推進に繋がっていくと思う。

環境政策課：アプリについては、引き続きわかりやすい情報提供を進めていきたいと思っている。昨年3言語だったのを11言語化に見直しを図ったところである。委員からの提案についても検討していきたい。

委　　員：町田市の高齢者の人口は、他市と比べたら多いのか。

環境政策課：2020年のデータで、高齢化率、65歳以上の割合が当市では27%であるのに対して、東京都では22.7%で、国では28.6%であり、全国と比較すると低いが東京都の中では高いという数値になっている。

委　　員：私が居住している集合住宅は、高齢者が非常に多い。スマホを持っていてもアプリの見方がわからない。スマホを持っていない人も多い。小さい文字で配られたものは読まない。役員が掲示板にも貼り出しているが、そこも見てくれない。ちゃんとした情報が伝わっていないのが現状である。また、ふれあい収集を依頼している人も持って行ってくれるからと分別していない。これからますます高齢者が増えていく中で、真剣に高齢者へのアプローチの方法を考えてほしい。

環境政策課：啓発については、市民全ての方に行き届かせるためにさまざまな手段を用いて周知をしていく必要があると認識している。スマホという手段だと対象者も限られるので、次のアクションプランでは、どういう対象者に対してはどういう手法が適切なのかというところも含めて考えていきたい。

委　　員：項番 5 の中の市民が日頃から取り組んでいる取組について、これだけ市民に取り組む意識が高くありながらごみが減らない、分別できないというのは、受け皿の問題であると思う。まず、リサイクル広場は非常に良い取組だと思うので、もっと PR してほしい。またごみ減量サポーターに対し、もっと意見を聞く機会を設け、市の施策が本当に市民にとってプラスになっているのかどうか検証する必要があるのではないか。そして、市が実施している取組の認知度があまりにも低く、市民はどうやって捨てるのだろうと思ってしまう。例えば収集カレンダーや出し方ガイドから市民が情報を得ているのであれば、もう少し充実させていく必要があるのではないか。

環境政策課：リサイクル広場については常設 1 カ所、地域で定期的に開催しているものが何カ所かある。日常からいつも出せる受け皿という点で周知の方法について研究していきたい。ごみ減量サポーターの協力を得るという点では、2026 年年 4 月から始まる容器包装プラスチックの周知に向け、既に分別収集を実施している以南地域のごみ減量サポーターにインタビューを予定している。そこでのヒアリング内容を周知の仕方につなげていきたいと考えている。さらに容器包装プラスチックだけではなく他の品目についても広げていけるか研究したい。

委　　員：項番 4 の他市との比較について、どの項目も下回っている。2018 年度 2019 年度と現状が変わっておらず改善する必要があるかと思う。順位というのは分かりやすいが、目に触れる機会が非常に少なくあまり認識されていないと思うので、ぜひ発信していただきたい。

委　　員：現在町田市で導入されている家庭用生ごみ処理機の大半が電気式である。電気式を使っている家庭のほぼ半数はたい肥等に使われているが、残りの半数は削減されたものをごみとして出している。前回の審議会で、家庭で電気式の処理機を使ってごみの量を減らすのにかかる電気エネルギーと、ごみの焼却で同じ量を処理するのにかかる電気エネルギーを比べて、本当に温室効果ガス削減の観点から見て家庭で処理することに意味があるのか試算してほしいとお願いしたが、試算はしたか。

環境政策課：実際に正式な試算までは出せていない。例えば太陽光発電を導入している家庭であれば再生可能エネルギーで電気式であっても、焼却場で燃やすよりも良いのではないか、また、生ごみは水分が多いので、電気式でも水分を処理して軽くして運んだほうが良いのではないか等、検討は行っているが、複雑であり、試算が難しい。

委　　員：一括で大きく処理したほうが個別に処理するよりもエネルギー効率がいいというのが一般的な考え方である。太陽光発電の話も出たが、現在の電力供給は自然エネルギーが増えており、本当にエネルギー効率が高いかどうかを認識し、市民にもその情報を示す必要があると思う。2020 年 8 月 15 日号のごみナクナ―レに生ごみ処理機の記事があり、その中の利用者アンケートで、利用者が気になる点を聞いているが、大半は電気代であると回答している。それに対して市は、なるべく深夜に使って安く抑えるということを紹介しているだけで、具体的な電気代の負担については示していない。仮に 40 リットルの生ごみが 10 リットルになったとする。40 リットルのごみ袋の値段が 64 円、10 リットルあたり 16 円なので、それが 10 リットルに減って 16 円の負担となる。削減されたコストは 48 円で、その 48 円に比べてかかる電気代は一体いくらなのか、そこをしっかり示さないと市民の不安を払拭できない。また、この施策自体、他市がやってるからといって、本当に意味があるのか判断できかねると思う。

環境政策課：電気代を示すことは非常に重要であると認識している。現状として、電気式が家庭用生ごみ処理機の補助金の対象で、ほぼ電気式であるという状況は課題と捉えている。他市では電気式に補助を出していないところの方が多いことも認識しており、それも課題だと捉えている。

委　　員：項番５の課題のところで、ごみ減量や 3R に関する周知啓発を認知度の高い情報媒体で発信するとあるが、この認知度の高い情報媒体というのは、資料に示されている媒体を指しているのか、それともまた別の媒体、新規のものを考えているのか。資料にある媒体の認知度が非常に低いわけで、これを発信してより高い効果が得られるのか。費用対効果の部分をどのように考えているか。

環境政策課：認知度の高い情報媒体は、資料に挙げた中では、ECO まちだは一定程度認知されていると認識している。また広報まちだは町田市の最大の広報媒体であるが、例えば容器包装プラスチックの分別収集はかなり大きな話題になるので、効果的に戦略的に載せていきたいと考えている。その他にも対象者別に効果的な媒体は何かというところを探りながら、効果の高いものから順に検討していきたい。

委　　員：資源化率においても、ごみの組成においても、古紙がごみに混入しているという問題があるとのことだが、混入している紙の種類はどういうものが多いのか。

環境政策課：古紙の種類については、新聞紙ではなくいわゆる雑紙、例えばお菓子の紙箱のようなものが、分別という意識が低く可燃ごみに入れてしまう割合が高いと考えている。

委　　員：項番 2 の基本方針 5 の超高齢化社会の到来に伴う、ごみや資源の収集を検討というところで、高齢者に届くような具体的な施策がよい。

ごみ収集課：超高齢化社会への対応について、町田市ではふれあい収集というサービスがある。65 歳以上で要介護 2 以上という条件の方を対象としており、利用者数が約 700 名いる。お宅に直接収集作業員が訪問して収集を行っているが、今後利用者も増えてくると考えている。サービスに関わる高齢者支援センターや民生委員の会合にも出席して、どんなニーズがあるのか、今後の超高齢化社会に向けた対策を考えていきたい。

委　　員：市民アンケートに関して、その調査の概要についても併せて示していただくと

数字の把握理解がしやすくなると思う。

環 境 政 策 課：アンケートの概要については、調査対象が 15 歳から 80 歳までの町田市内在住の方。配布数 3000 部に対して回収数が 1073 部であり回収率が 35.8%である。調査票は郵送で配布しており、回答は同封している返信用封筒を使って郵送するかweb 回答になっている。7 対 3 ぐらいで紙での回答となっている。

委　　員：市民アンケートについて回収率 30%以上というのは非常に高いと感じた。回答するのにどのくらいの時間かかるかという点で、興味がない方は回答していない、逆を言うと環境に興味がある方だけが回答しているという可能性もある。少し評価を考える必要があるのでは。また、燃やせるごみの組成について、容器包装プラスチックを収集していない地域で、容器包装プラスチックがそれなりの割合があるということだが、おそらく 2026 年以降ここでいう以南地域と同じ状況になる可能性があるため、後期アクションプランで検討する際は、燃やせるごみの中にプラスチックが入らない対策を考える必要があると感じた。

＜総括＞

会　　長：第 10 期のこのメンバーでの審議会が今回最後となる。今期の振り返りとして、バイオエネルギーセンター火災のリチウムイオン電池の話や、収集体制の見直しについて審議したが、もっと早くに手を打っておくべきだったところに問題が出てきてしまった。ぜひ引き続き審議をお願いしたい。また、特に一つ問題と思ったのは、だいぶ市民との距離が遠くなってしまったのではないかということ。コロナもあったが、ずっと傍聴者ゼロの状態が続く中での審議会となった。情報発信が足りない、市民に届いていないという話もあったが、一方で市民からの声も届かない状態での運営になってしまったというのが、会長としての反省点であるので、そこはぜひ、次期の皆さんには、市民との距離を近づけられるような形で運営していただきたい。よろしくお願いいたしたい。

環境資源部長：本日もご議論いただきありがとうございました。そして、この 2 年間全 7 回にわたっての審議会では、たくさんのご意見、ご指摘をいただき感謝しております。ここで 1 期 2 年の任期が終わって、委員終了となりますが、皆様には、町田市の現状は十分に認識していただけたと思います。今後も、外から町田市に対してご指摘、ご意見、そしてご協力をいただければと思います。山下会長におかれては、10 年以上にわたり、審議会にご協力、そして会長としてご審議をいただき、本当にありがとうございました。今後も何かございましたら町田市とご協力いただき、引き続きご支援をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。また継続される委員の皆様におかれましては、次期のアクションプランにいただいた意見を反映して、実効性のあるものにしていきたいと考えています。町田市、市民、事業者の皆様とともに、資源化推進、ごみ減量という大きな問題に取り組んでいきたいと思っていますので、今後ともよろしくお願いいたします。2 年間改めまして本当にありがとうございました。

会　　長：終了宣言